

FY18 第3四半期

決算説明資料

2019年1月31日

東京特殊電線株式会社

1. サマリー	• • • • •	P.02
2. 配当金、業績予想	• • • • •	P.07
3. 参考資料	• • • • •	P.10

(百万円、%)	FY17 3Q	FY18 3Q	増減	増減率	増減要因
売上高	14,254	14,686	+431	+3.0	① 売上原価 材料費・人件費の上昇、得意先値引き対応、品種構成の悪化等 原価率 ▲2.5pt(73.2%→75.6%) ② 特別損益 +153M(▲79M→+74M) 子会社類焼による特別損益 +60M 土地売却益 +77M (本体 +47M、子会社 +29M) ③ 法人税等調整額 ▲41M(+26M→▲14M)
売上原価	10,430	11,107	+676	+6.5	
売上総利益	3,823	3,578	▲244	▲6.4	
販売費及び一般管理費	1,654	1,752	+98	+6.0	
営業利益	2,169	1,826	▲343	▲15.8	
経常利益	2,157	1,881	▲275	▲12.8	
税引前利益 (※1)	2,078	1,955	▲122	▲5.9	
当期純利益 (※2)	1,570	1,489	▲80	▲5.1	

※1 税金等調整前四半期純利益

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

売上高は 14,686百万円となり、前年同期比 +431百万円 (+3.0%) の増収

売上高増減に含まれる為替変動による影響額 ▲84百万円

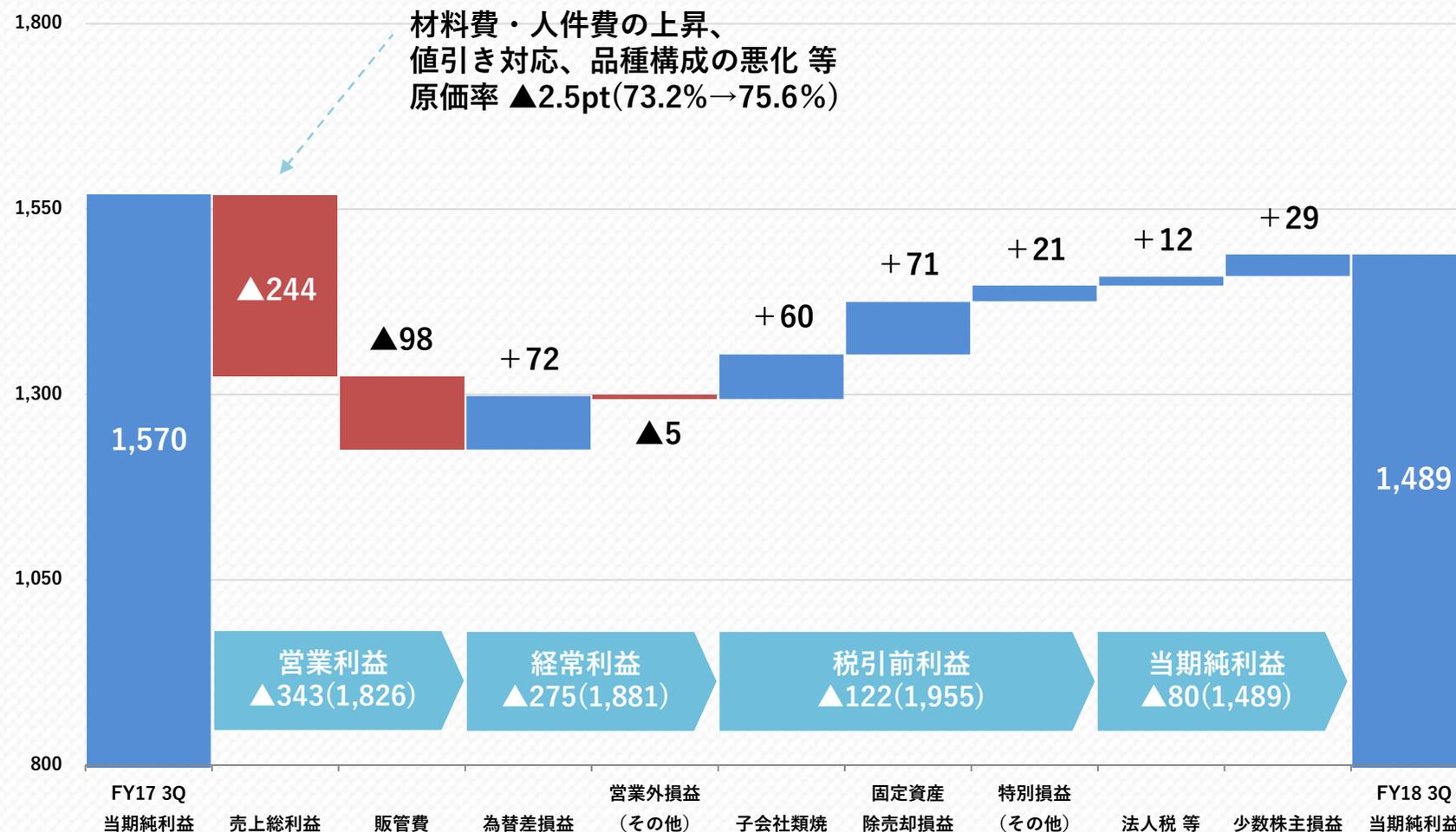
(分野別：電線・ヒータ分野 ▲46百万円、デバイス分野 ▲37百万円)

電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線や電気毛布等のヒータ加工品の好調により、電線分野での主要顧客に対する価格改定（値引き）の影響、スマートフォン向けリボン線の落ち込み、前年度上期に急増した金銭処理機の受注の反動等の減収要因はあったものの、前年同期比 +227百万円 (+2.5%) の 9,228百万円となった。

デバイス分野についても、スマートフォン向けのサスペンションワイヤ、テレビ向けリーフコンにて減収となったものの、基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブやプリンター向けリーフコンの増収に伴い、前年同期比 +214百万円 (+4.2%) の 5,350百万円となった。

(百万円、%)	FY17 3Q	FY18 3Q	増 減	増減率
連結売上高	14,254	14,686	+431	+3.0
電線・ヒータ分野	9,001	9,228	+227	+2.5
デバイス分野	5,135	5,350	+214	+4.2
その他分野	118	107	▲10	▲9.2

サマリー — FY18 3Q 当期純利益変動要因（前年同期比） —



(単位：百万円)

括弧内は実績 税引前利益 = 税金等調整前四半期純利益 少数株主損益 = 非支配株主に帰属する四半期純利益 当期純利益 = 親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益は 1,826百万円となり、前年同期比 ▲343百万円 (▲15.8%) の減益

営業利益増減に含まれる為替変動による影響額 ▲10百万円

(分野別：電線・ヒータ分野 ▲4百万円、デバイス分野 ▲5百万円)

電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線の増収により利益の積み上げはあったものの、主要顧客での価格改定(値引き)の影響、原材料価格の上昇、品種構成の悪化、人件費の増加等により前年同期比 ▲91百万円 (▲6.2%) の 1,395百万円となった。

デバイス分野は、2017年度に発生したインドネシア子会社類焼による影響額は減少し、前年同期比で約+200百万円の増益効果となった一方で、スマートフォン向けサスペンションワイヤ減収の影響、品種構成の悪化、フィリピン新工場の立ち上げが若干遅れた事、人件費増加等の影響により前年同期比 ▲236百万円 (▲30.9%) の 528百万円となった。

(百万円、%)	FY17 3Q	FY18 3Q	増 減	増減率
連結営業利益	2,169	1,826	▲343	▲15.8
電線・ヒータ分野	1,487	1,395	▲91	▲6.2
デバイス分野	765	528	▲236	▲30.9
その他分野	▲82	▲98	▲15	—

(百万円、%)	FY17	FY18 3Q	増 減	増減率
流動資産	12,725	13,620	+ 895	+ 7.0
現預金、預け金 (※)	6,859	7,220	+ 360	+ 5.3
その他	5,865	6,400	+ 534	+ 9.1
固定資産	8,202	8,163	▲39	▲0.5
有形・無形固定資産	5,660	5,773	+ 113	+ 2.0
投資その他の資産	2,542	2,389	▲152	▲6.0
資産合計	20,928	21,784	+ 856	+ 4.1
流動負債	4,999	4,968	▲30	▲0.6
固定負債	4,012	3,918	▲94	▲2.4
負債合計	9,011	8,886	▲125	▲1.4
株主資本	11,043	12,297	+ 1,254	+ 11.4
その他	872	600	▲272	▲31.2
純資産合計	11,916	12,898	+ 981	+ 8.2
負債純資産合計	20,928	21,784	+ 856	+ 4.1
自己資本比率	52.9	56.1	—	+ 3.2
Net Cash	4,367	4,403	+ 36	+ 0.8

増減要因
① 流動資産(その他) 売掛債権 +387M 棚卸資産 +127M 等
② 有形・無形固定資産 設備投資 +753M 減価償却費 ▲483M 固定資産除売却 ▲80M その他 ▲75M
③ 流動負債、固定負債 有利子負債 +324M (2,491M→2,816M) 未払法人税 等 ▲175M 等
④ 株主資本 資本剰余金 +240M 利益剰余金 +1,014M
⑤ 負債合計(その他) 非支配株主持分 ▲173M 等

※ 親会社の金融子会社である古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）に対する預け金を含んでおります。

FY18の年間配当金は、60.0円／株を予定
 (中間配当金 30.0円／株、期末配当金 30.0円／株 (※))

(円. 銭)	中 間	期 末	合 計	総額 (百万円)	配当性向 (%)
FY16	10.0	30.0	40.0	271	12.1
FY17	20.0	40.0	60.0	407	20.4
FY18	30.0	30.0 (※)	60.0 (※)	—	—

※ 予想

(百万円、%)	FY17	今回予想	増減	増減率	FY18 3Q	進捗率
売上高	18,924	18,500	▲424	▲2.2	14,686	79.4
営業利益	2,615	2,300	▲315	▲12.1	1,826	79.4
経常利益	2,571	2,250	▲321	▲12.5	1,881	83.6
当期純利益 (※1)	1,994	1,820	▲174	▲8.7	1,489	81.9

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

上表、業績予想に含まれるインドネシア子会社での類焼による影響額は以下となります。

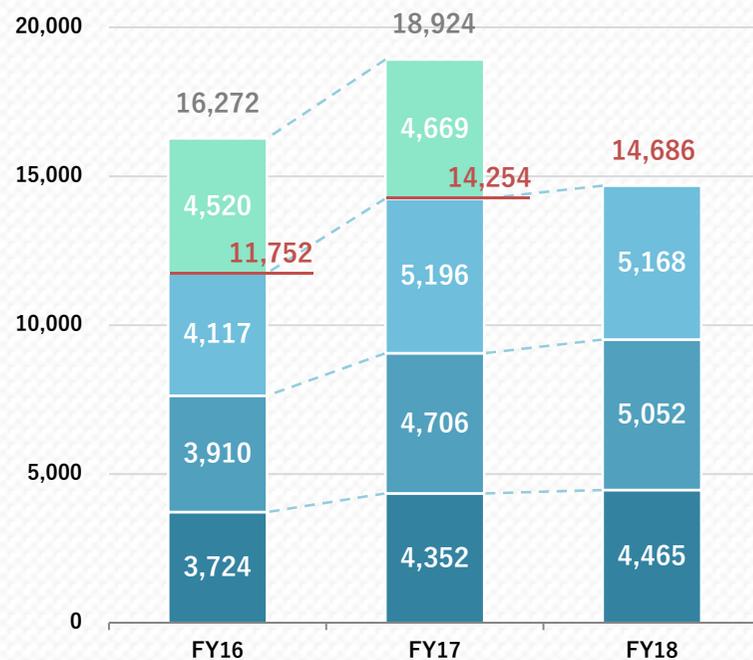
(円、銭)	FY17	今回予想	増減	増減率
営業利益	▲434	▲125	+309	—
特別損益	▲60	—	+60	—
当期純利益 (※1)	▲495	▲125	+370	—

1. サマリー	・ ・ ・ ・ ・	P.02
2. 配当金、業績予想	・ ・ ・ ・ ・	P.07
3. 参考資料	・ ・ ・ ・ ・	P.10

電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線や電気毛布等のヒータ加工品の好調により、電線分野での主要顧客に対する価格改定（値引き）の影響、スマートフォン向けリボン線の落ち込み、前年度上期に急増した金銭処理機の受注の反動等の減収要因はあったものの、前年同期比 +227百万円（+2.5%）の9,228百万円となった。

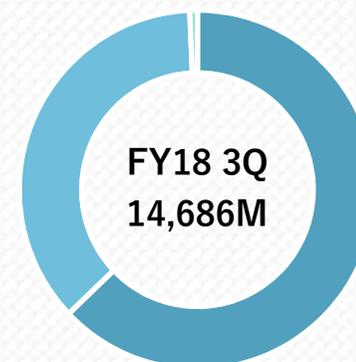
デバイス分野についても、スマートフォン向けのサスペンションワイヤ、テレビ向けリーフコンにて減収となったものの、基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブやプリンター向けリーフコンの増収に伴い、前年同期比 +214百万円（+4.2%）の5,350百万円となった。

売上高推移



(単位：百万円) 1Q 2Q 3Q 4Q

売上高割合



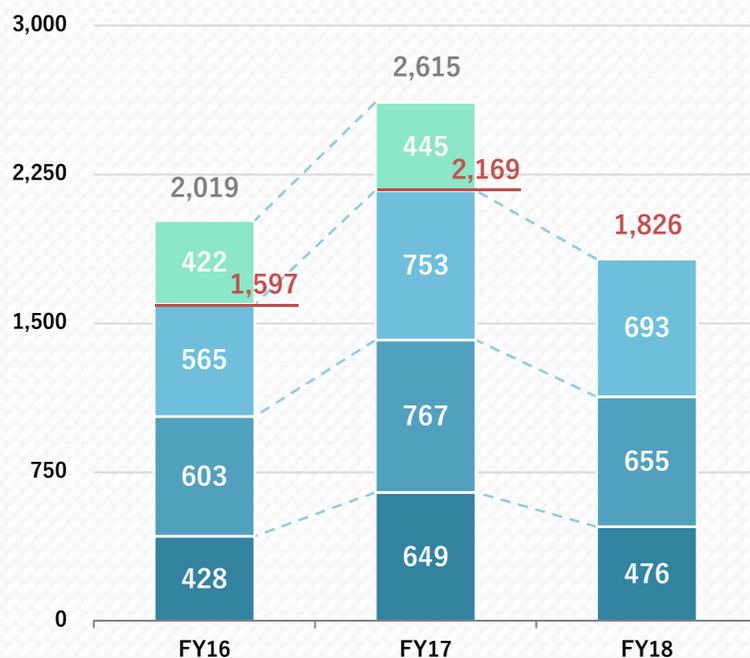
FY18 3Q
14,686M

- 電線・ヒータ分野：9,228M (62.8%)
- デバイス分野：5,350M (36.4%)
- その他分野：107M (0.7%)

電線・ヒータ分野は、自動車向けシート用ヒータ線の増収により利益の積み上げはあったものの、主要顧客での価格改定（値引き）の影響、原材料価格の上昇、品種構成の悪化、人件費の増加等により前年同期比 ▲91百万円（▲6.2%）の1,395百万円となった。

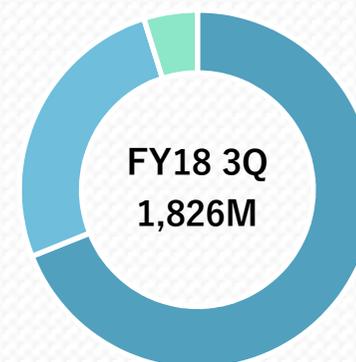
デバイス分野は、2017年度に発生したインドネシア子会社類焼による影響額は減少し、前年同期比で約+200百万円の増益効果となった一方で、スマートフォン向けサスペンションワイヤ減収の影響、品種構成の悪化、フィリピン新工場の立ち上げが若干遅れた事、人件費増加等の影響により前年同期比 ▲236百万円（▲30.9%）の528百万円となった。

営業利益推移



(単位：百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

営業利益割合

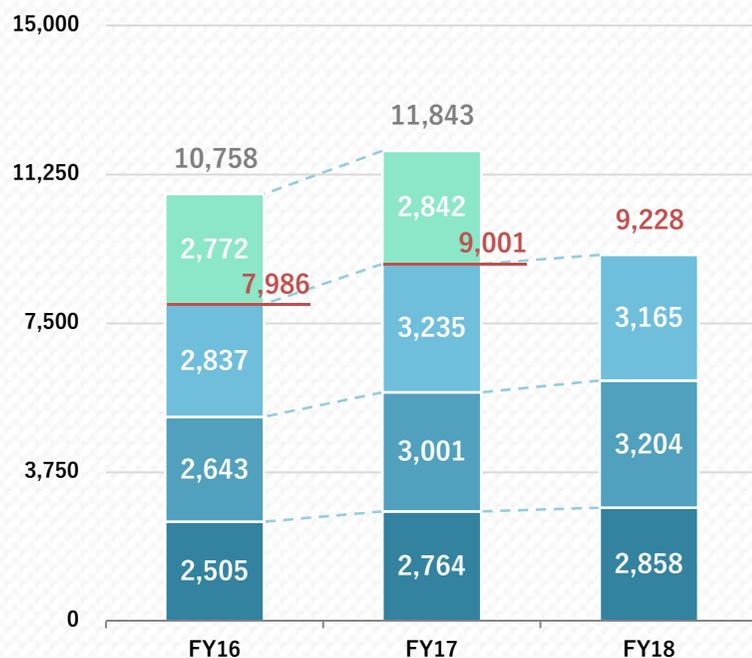


- 電線・ヒータ分野：1,395M (76.4%)
- デバイス分野：528M (29.0%)
- その他分野：▲98M (▲5.4%)

売上高は、自動車向けシート用ヒータ線や電気毛布等のヒータ加工品の好調により、電線分野での主要顧客に対する価格改定(値引き)の影響、スマートフォン向けリボン線の落ち込み、前年度上期に急増した金銭処理機の受注の反動等の減収要因はあったものの、前年同期比 +227百万円(+2.5%)の9,228百万円となった。

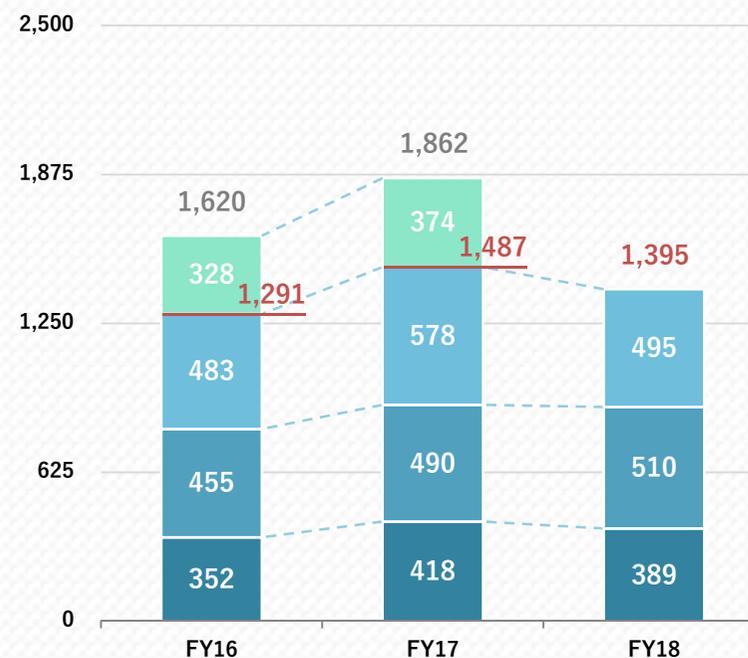
営業利益については、自動車向けシート用ヒータ線の増収により利益の積み上げはあったものの、主要顧客での価格改定(値引き)の影響、原材料価格の上昇、品種構成の悪化、人件費の増加等により前年同期比 ▲91百万円(▲6.2%)の1,395百万円となった。

売上高推移



(単位: 百万円) 1Q 2Q 3Q 4Q

営業利益推移

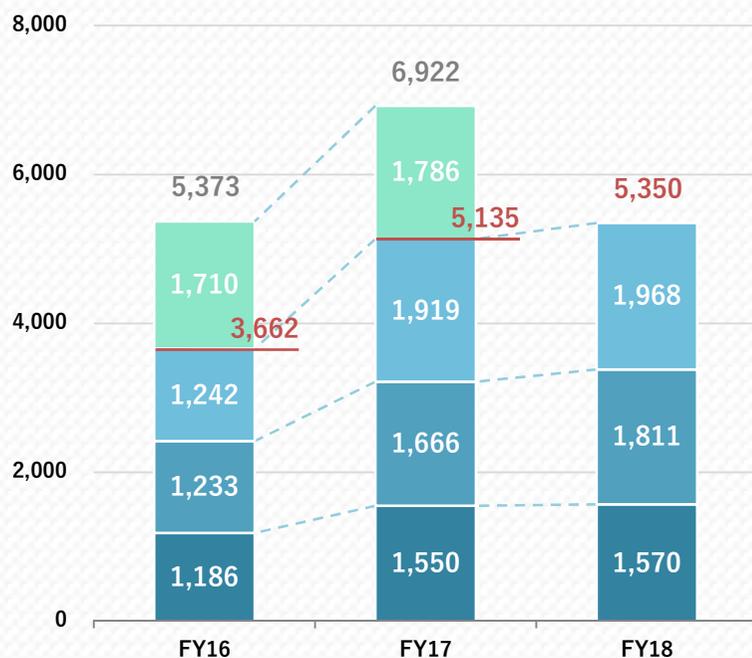


(単位: 百万円) 1Q 2Q 3Q 4Q

売上高は、スマートフォン向けのサスペンションワイヤ、テレビ向けリーフコンにて減収となったものの、基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブやプリンター向けリーフコンの増収に伴い、前年同期比 +214百万円（+4.2%）の5,350百万円となった。

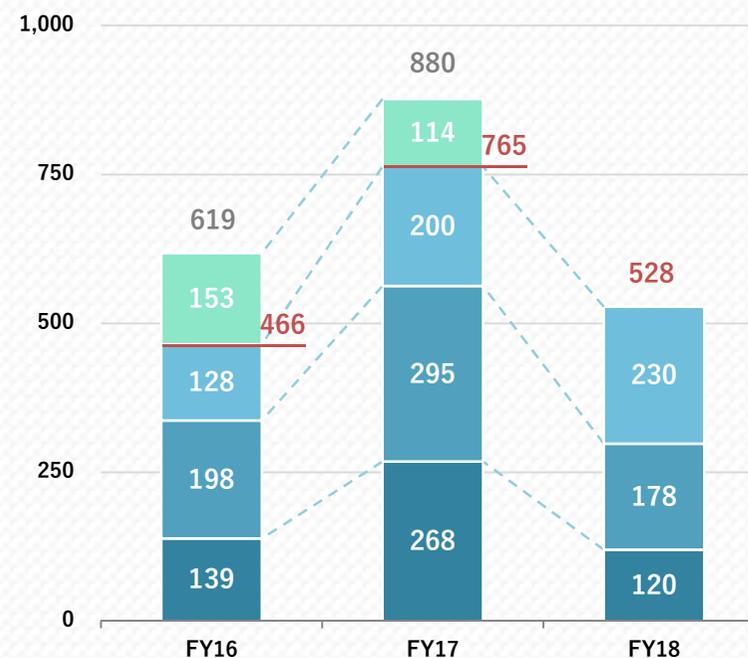
営業利益は、2017年度に発生したインドネシア子会社類焼による影響額は減少し、前年同期比で約+200百万円の増益効果となった一方で、スマートフォン向けサスペンションワイヤ減収の影響、品種構成の悪化、フィリピン新工場の立ち上げが若干遅れた事、人件費増加等の影響により前年同期比 ▲236百万円（▲30.9%）の528百万円となった。

売上高推移



(単位：百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

営業利益推移



(単位：百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

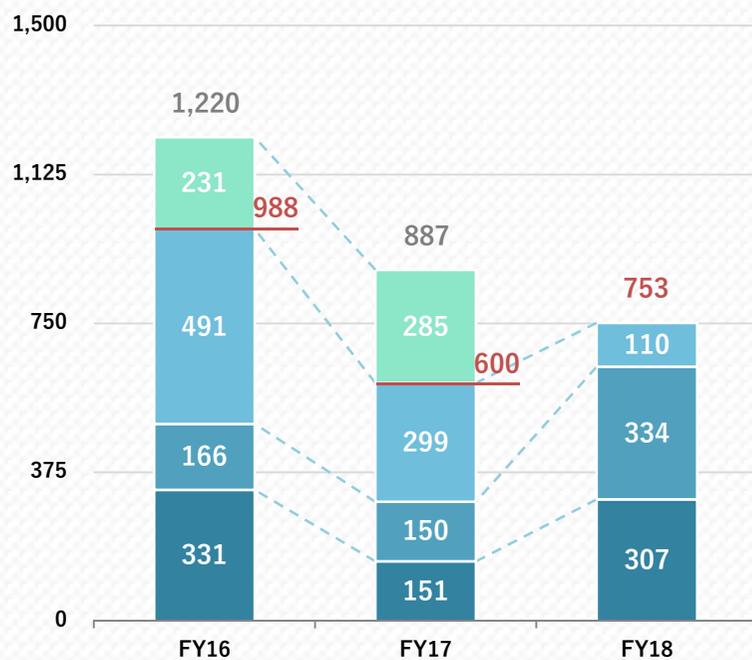
設備投資は、前年同期比 +151百万円の 753百万円となった。

(本体 +66百万円、連結子会社 +85百万円)

減価償却費については、前年同期比 +67百万円の 483百万円となっている。

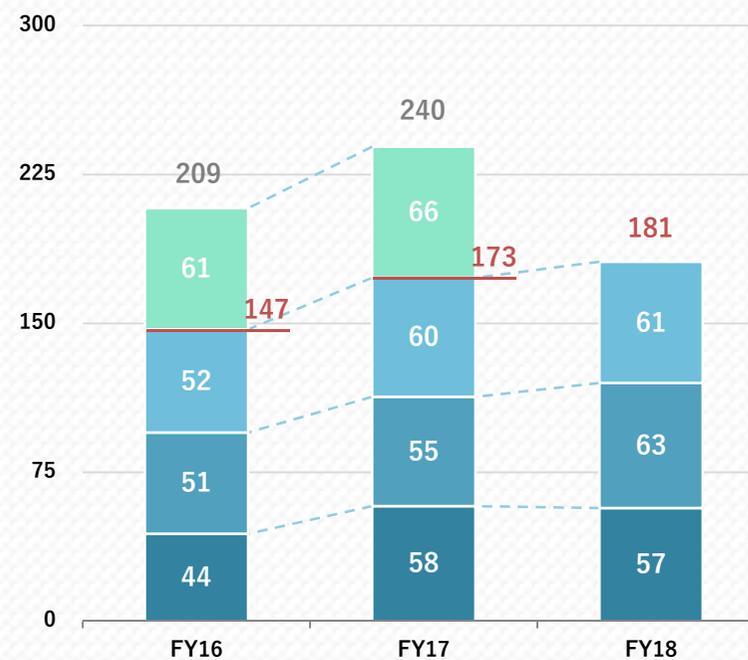
研究開発費は、主に本体にて増加となっており、前年同期比 +7百万円の 181百万円となった。

設備投資推移



(単位：百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

研究開発費推移



(単位：百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。